原則として、当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　平成８年度以降において、当該業務又は当該業務と同等の実績を有すること。同等の実績とは、サーバの移設を行い、機器が稼働できるネットワーク環境の構築（データセンター内ネットワーク、発注者とデータセンター間のＷＡＮ回線の構築）、運用サービス（機器動作監視、ＰＯＲＴ監視、リソース監視、バックアップオペレーション）を実施した実績をいう。

⑷　建物は、建築基準法の現行基準に適合していること。

⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第一号館　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買係　春名美由紀　電話06―6942―1141（内線2536）

⑵　入札説明書の交付場所　上記⑴に同じ。

⑶　入札説明書の交付期間　平成23年10月19日から平成23年11月14日までの休日を除く毎日、10時00分から17時00分まで。

⑷　入札説明書の交付方法　書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は、交付場所に問い合わせること。

⑸　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑹　電子入札システムによる、競争参加資格の証明に必要な書類データ、総合評価技術資料データの受領期限、及び紙入札方式による、競争参加資格の証明に必要な書類、総合評価技術資料の受領期限　平成23年11月15日16時00分

⑺　電子入札システムによる入札書データ、及び紙入札または郵送による入札書の受領期限　平成23年12月14日16時00分

⑻　開札の日時及び場所　平成23年12月15日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格の証明に必要な書類データ、総合評価技術資料データを上記３⑸に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、紙入札方式参加願、競争参加資格の証明に必要な書類、総合評価技術資料を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び総合評価の性能等に関する書類並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求条件のうち必須とされた項目の最低限の要求用件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuhei Kazusa, Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The removal of The Kinki Regional Development Bureau's information system for data center infrastructure and construction of network and system operation, 1 set

⑷　Lease period : From 1 March, 2012 through 31 March, 2014

⑸　Place of installation : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A on "provision of services" in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　have proven to have equal results This results include have over servers of transference and have structure of effective environments on network or operative services for the past fifteen years

④　A building must conform to current standard of building standard law of Japan

⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from the time-limit for the tender to Publication of qualifications and appraisal data

⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑺　Time-limit for the tender of qualifications and appraisal data : 16 : 00　15 November, 2011

⑻　Time-limit for the tender of bid : 16 : 00, 14 December, 2011

⑼　Contact point for the notice : Miyuki Haruna Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5―44, Otemae, Chuou-ku, Osaka-shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年10月19日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　河野　一郎

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　新競技者栄養評価システムの開発及び保守